

としま 区議会だより

平成26年
第3回
定例会

No.241

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

平成26年(2014年)12月1日発行
http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成25年度 決算を認定

平成26年第3回定例会は、9月19日から10月24日までの36日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成25年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案14件を可決、議員提出議案2件を可決、報告は3件を承認し、1件を了承しました。

請願・陳情は、1件を採択、5件を不採択、9件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子

議会報告会を開催 しました!!

第1回豊島区議会 議会報告会を平成26年11月17日に区民センターにおいて開催し、100名を超える多くの区民の方にご参加いただきました。

議会報告会は、議会活動に関する情報を区民に説明するとともに、議会としての意思決定の内容を伝え、区民からいただく意見を議会活動に反映させることを目的としています。

当日は、区議会のしくみ、平成25年度決算の内容、第3回定例会における常任委員会の議案等の審査内容について、各委員長が報告を行いました。

質疑応答では、区民の方から、「リノベーションまちづくりの内容」や「コミュニティバスの運行」といった区政に関する質問、「議員定数」に関する質問などがありました。

当日いただいたご意見・ご質問、アンケートの詳細等は、後日、豊島区議会ホームページに掲載します。



議会報告会の様子



全議員が参加して開催

可決した意見書等(要旨)

都市再生緊急整備地域の早期指定と羽田飛行場への池袋から直通電車の実現を求める意見書

都市再生緊急整備地域の指定とともに、ハブ空港を目指している羽田飛行場への池袋からの直通電車を是非とも実現することが不可欠であるため、以下の事項を強く求める。

- 1 池袋地域についての都市再生緊急整備地域の一日も早い指定。
- 2 池袋から羽田飛行場への直通電車の実現。

地方税財源の拡充に関する意見書

(衆・参議院議長、内閣総理、国土交通大臣、東京都知事あて)

法人実効税率の引下げを行う場合には、国の責任において確実な代替財源を確保するなど、全ての地方自治体の歳入に影響を及ぼさないよう万全の対応を行うとともに、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として還元し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

(衆・参議院議長、内閣総理、総務、財務大臣あて)

○:可決に賛成 ×:可決に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団(9人)	公明党(8人)	日本共産党(6人)	自治みらい(6人)	みんなの党(2人)	生活の党(1人)	無所属元気の会(1人)	結果
認定第1号	平成25年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 1,047億8,059万3,320円 歳出決算額 1,020億7,562万1,090円	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第2号	平成25年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 315億3,593万8,634円 歳出決算額 302億8,963万3,438円	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第3号	平成25年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 56億4,677万8,385円 歳出決算額 53億7,224万3,600円	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第4号	平成25年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 173億1,811万3,441円 歳出決算額 170億6,291万7,272円	○	○	×	○	○	○	○	認定
報告第4号	専決処分の報告及び承認について	目白小学校改築工事請負契約の一部の変更を専決処分したので、報告しその承認を求めます。	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第5号	専決処分の報告及び承認について	目白小学校改築に伴う給排水衛生・消火・ガス設備工事請負契約の一部の変更を専決処分したので、報告しその承認を求めます。	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第6号	専決処分の報告及び承認について	目白小学校改築に伴う電気設備工事請負契約の一部の変更を専決処分したので、報告しその承認を求めます。	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第7号	平成25年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成25年度決算における健全化判断比率を報告する。	○	○	○	○	○	○	○	了承
第62号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	業事法及び業事法施行令の一部改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第63号議案	豊島区長及び副区長の給料等に関する条例の特例に関する条例	区長及び副区長の給料について特例を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第64号議案	豊島区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例	児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める。	○	○	×	○	○	○	○	可決
第65号議案	豊島区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例	児童福祉法の一部改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める。	○	○	×	○	○	○	○	可決
第66号議案	豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例	子ども・子育て支援法の制定及び児童福祉法の一部改正に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める。	○	○	×	○	○	○	○	可決
第67号議案	豊島区いじめ防止対策推進条例	いじめ防止対策を総合的かつ効果的に推進するため、基本理念と組織の基本的事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第68号議案	大塚駅南自転車駐車場(仮称)整備工事請負契約の一部の変更について	インフレスライド条項の適用により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第69号議案	訴訟上の和解について	不法行為に基づく損害賠償に関する民事訴訟について、訴訟上の和解をする。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第70号議案	豊島区立豊島区民センターの指定管理者の指定について	豊島区民センターの指定管理者に、公益財団法人としま未来文化財団を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第71号議案	豊島区立豊島公会堂の指定管理者の指定について	豊島公会堂の指定管理者に、公益財団法人としま未来文化財団を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第72号議案	平成26年度豊島区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額 12億3,478万7,000円 補正後の額 1,109億5,139万9,000円	○	○	×	○	○	○	○	可決
第73号議案	平成26年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額 12億978万円 補正後の額 313億9,552万5,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第74号議案	平成26年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	補正予算額 2億9,472万3,000円 補正後の額 59億520万6,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第75号議案	平成26年度豊島区介護保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額 2億6,483万6,000円 補正後の額 187億7,244万3,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第8号	都市再生緊急整備地域の早期指定と羽田飛行場への池袋から直通電車の実現を求める意見書	一面をご覧ください	○	○	×	○	○	○	○	可決
議員提出議案第9号	地方税財源の拡充に関する意見書	一面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情の審議結果

26陳情第31号及び26陳情第32号は第3回定例会会期中に提出されたもので、平成26年第4回定例会で審査する予定です。

番号	件名	自民党豊島区議団	公明党	日本共産党	自治みらい	みんなの党	生活の党	無所属元気の会	結果
24請願第1号	コミュニティバスの運行を要望する請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続審査
24請願第2号	駒込地域にコミュニティバスの運行を求める請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
26請願第5号	都市再生緊急整備地域の早期指定と羽田飛行場への池袋から直通電車の実現についての請願	採択に賛成	採択に賛成	採択に反対	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
26請願第6号	豊島区議会の議員定数の削減を求める請願	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
26請願第7号	豊島区議会議員の定数を削減しないことを求める請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続審査
26請願第8号	労働者保護ルールの見直しに関する意見書採択を求める請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続審査※1
26請願第9号	国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26請願第10号	「安定した雇用の実現を政府に求める意見書」に係る請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続審査※1
26請願第11号	「消費税の10%引き上げの中止を求める意見書」提出を求める請願	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
24陳情第1号	上池袋と大塚間のコミュニティバス運行を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続審査
26陳情第27号	区役所職員による豊島区民に対する差別的扱いについて再考をお願いする陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
26陳情第28号	青少年のエイズ感染予防に関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26陳情第29号	長期に留する非正規滞在外国人住民を正規化し、誰もが希望の持てる社会を築くための意見書提出を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26陳情第31号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
26陳情第32号	陳情には本人陳述ができない制度についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

※1 採決の結果、可否同数となったため、地方自治法第116条の規定により議長裁決となり、その結果、閉会中の継続審査となりました。



促進大会の様子

河川改修促進大会に参加

都内の14区21市2町1村が加盟する東京河川改修促進連盟の第52回総会及び促進大会が7月30日、日本青年館で開催され、本区から議長及び15名の議員並びに区の関係者が参加しました。大会では東京全域の治水対策の促進を要望する宣言と、「治水事業の強力な推進」等を要望する決議を行いました。



長崎市平和祈念像前にて

長崎平和祈念式典に参加

被爆69周年の長崎原爆の日である8月9日、長崎市平和公園で行われた長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、本区から本橋弘隆議長、中島義春副議長及び5名の議員並びに渡邊浩司副区長が参加しました。式典では、遺族・市民及び安倍晋三内閣総理大臣はじめ国内外からの多くの参列者とともに、原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を祈念しました。

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月24・25日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

活力ある元気な豊島区



自民党豊島区議員
村上 宇一

●まちづくりとしての木密地域
不燃化10年プロジェクトの展開
について

問 防災まちづくりに対する基本的な取り組み姿勢は。

答 区・区民及び事業者が、それぞれの責務と役割を果たし、相互に連携した取り組みを進めること。

問 特定整備路線沿道まちづくりの具体的な展開は。

答 事業化に併せ、沿道の用途地域・容積率などの変更に ilişkinの都市計画手続きを進める。

問 東武東上線と特定整備路線の立体交差化に伴う鉄道駅周辺の整備は。

答 東武鉄道との協議を8月から始めた。まちづくり協議会の皆さんと検討を重ね、街の玄関口としての機能が十分に発揮できるように計画的に対応する。

問 官民協働によるまちづくりは。

答 東京商工会議所豊島支部との連携を含め、地元企業や専門家のノウハウを生かせる仕組みづくりを行う。

●地域の力でとしまの教育力の
更なる向上について

問 区立小中学校におけるいじめの件数の推移は。

答 22年度以降小学校では43件、46件、86件、39件、中学校では12件、15件、22件、12件で推移。

問 多いいじめの種類といじめの把握の仕方は。

答 冷やかし、からかいなど。保護者との情報交換や、子どもたちへのアンケートを実施し、

いじめの早期発見、早期対応に努めている。

問 豊島区いじめ防止対策推進条例の特色は。

答 大きな特色は3点。第一に、いじめ防止対策の基本的な理念を条例化し、その徹底を図るもの。第二に、子どもたち一人ひとりの心に寄り添った指導の重要性をうたったもの。第三に、重大事態発生時には、学校と教育委員会が一体となって対応する、その具体策を明記したこと。

問 条例における地域の力の位置づけと活用は。

答 区民と地域が一体となって子どもを見守る環境づくりに努めること。今後とも地域の理解と協力を期待している。

問 研修を含めた若手教員に対する指導と地域に対する要望は。

答 初任者から3年次までの教員に、地域や保護者との連携・折衝をテーマに研修を実施。豊島ふるさと学習プログラムの担い手として成長できるように、支援をお願いする。

●観光行政について

問 観光案内所設置の必要性と管理運営を観光協会へ委託することは。

住み続けたい
魅力ある豊島をめざして

●平成25年度決算について

問 新庁舎の保留床購入後、基金残高が起債残高を再び上回るまでの期間についての計画は。

答 設置の重要性や必要性は認識。場所等を含め検討する。協会の自立化を支援することにもつながる、最良の方法と考えている。

問 外国人の方々に対する「おもてなし」の仕掛けづくりは。

答 民間の柔軟で豊かな発想を持つ、観光協会や商店街連合会との連携は大変重要と認識。具体化に向け協働していく。

●25年度決算について

問 理想的な財政構造でバランスのとれた決算の具体的根拠は。

答 各種財政指標が軒並み改善し、23年ぶりに基金残高が起債残高を上回る結果となったこと。

問 11年当時の財政状況は。

答 身の丈をはるかに超えた財政運営を行ってきた結果、負の遺産だけが残っていた状況。

問 今後の財政運営に対する見解は。

答 身の丈を超えることのない、財政運営を肝に命じ取り組む。



平成25年度決算



公明党
高橋佳代子

問 施設再構築に係る検討の進捗状況と今後の展望は。

答 インフラも含めた施設管理方針策定のため「豊島区公共施設等総合管理方針検討委員会」を設置し、検討を開始した。財政計画も考慮しつつ、経費の削減と平準化を進める。

●まちづくりについて

問 都市づくりの基本方針は。

答 従来の安全・安心、文化を基軸とした基本方針に国際性を加味しさらに魅力を向上させる。

問 新庁舎周辺の交通安全対策はどう進めていくのか。

答 交通量調査の結果は十分把握している。周辺道路は車の速度を出せない工夫をしたコミュニティ道路として整備していく。

問 補助81号線事業の工事の間、沿道の通行が大変不都合である。解消策の検討を。

答 不便さは強く認識している。道路用地の暫定利用につき、今後も東京都に強く要請していく。

●住宅施策について

問 今後のリノベーションまちづくり推進についての考えは。

答 「リノベーションまちづくり構想」を策定。リノベーションスクール開催等を通して関係者の意識啓発を図り、地域活性化の広がりを見込んでいる。

問 住宅助成事業への考えは。

答 子育て世代の定住化に向け、既存事業の拡充を図るとともに、今後も新たな施策を検討する。

問 サービス付き高齢者向け住宅の家賃補助の検討を望む。

答 今年度から基準を満たした場合4万円の家賃減額補助制度を、受けられる事とした。

●教育施策について

問 小・中学校での不登校の現状と分析は。

答 出現率は過去5年間2.0%から3.5%の間を推移している。要因としては、小学校では親子関係、中学校では不安など情緒的混乱が最多である。

問 新たな不登校を生まないための取り組みは。

答 早期発見、早期対応のため、従来の組織的対応に加え心理検査ハイパーQを活用し、必要な支援を実施。各校での指導に大きな変化が見られている。

問 学びの保障としてITによる学習支援を検討してはどうか。

答 ITによる学習支援はIT環境の激変により中断している。今後前向きに検討する。

問 関係機関が連携して不登校サポートシステムを構築することが重要である。見解を問う。

答 問題解決のカギとなる事業3校で実施中の「学校と家庭の連携推進事業」を今後全校に普及させ、不登校の未然防止に一層努力する。

問 特別支援教育の現状と傾向はどうか。

答 固定学級児童生徒数は横ばいだが通級指導学級の児童生徒数は前年度の1.3倍。指導を要する児童・生徒数は今後も増加していくと思われる。

問 教員の指導力向上についての見解を問う。

答 従来どおり、今後も幅広い



としま育児サポート手帳

見識と豊かな実践力を持つ教員を計画的に育成していく。

●福祉施策について

父親の子育て参加の一助として「父子手帳」を配布しては。今年9月より母親に限らず誰もが使える「としま育児サポート手帳」の発行を始めた。

生命、権利、福祉を守る
自治体本来の仕事をやせよ



日本共産党

小林ひろみ

●財政運営について

消費増税や高齢者の医療費負担増、年金額が下がり、生活保護受給者や国保料滞納が増えるなど、区民の暮らしが悪化する現状をどう認識しているか。

区民の暮らしを守ることは区政運営の基本であり、対策を進めていく。

区は借金返済と基金積み立てを優先し、認可保育園や特養ホーム増設など区民にとって必要な施策を実施せず、区民生活を困難にしてきた。その責任をどう認識するか。

保育園、特養ホームの待機者対策については、区財政のバランスを見て進めていく。

新庁舎整備や東西デッキなどの大型開発を進める一方、区民の生活改善の切実な要求には応えない財政運営はやめるべき。

都市間競争に打ち勝つためには、投資を行う必要がある。

高すぎる保険料を払えず資格証が増えている。国民健康保険制度を維持するためにも、国に財政支援を求めたい。

国の財政支援策は必要であり、要望を出していく。

被保険者の声を反映できない国保の「広域化」に反対せよ。直ちに反対する考えはない。安心して医療を受けられるためにも、高すぎる保険料は一

般財源を投入して引き下げよ。被保険者以外に負担を強いる現状以上の財政負担は困難。減免制度を活用して、高すぎる保険料は減免すべき。公平性を確保するためにも、減免制度は厳格に行う。

●子育て支援新制度について
豊島区内の認可外保育施設で起きた死亡事故なども踏まえ、保育の質の確保と子どもの安全のためにも、家庭的保育事業等の職員は、認可保育園同様すべ

て保育士にすべき。職員の資格要件を、認可保育園と同様にする必要はない。保育料は値上げするな。

認可保育園、区立幼稚園は現行と同程度で検討中。地域型保育は所得に応じた保育料を適用予定。

保育料の負担増や上乗せ徴収をやめさせよ。各事業所が行う実費徴収や上乗せ徴収は禁止できない。

3ヘクタールもある造幣局宿舎跡地に園庭のある認可保育園を設置すべき。

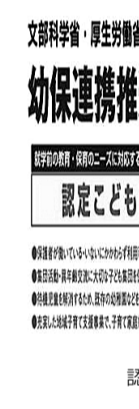
造幣局跡地開発を行う平成29年度以降に検討していく。

高松第一保育園の存続、南大塚の母子寮跡地の保育所活用をせよ。

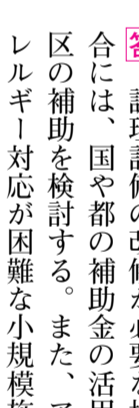
活用する考えはない。障害者の生涯学習に区が責任を持つべき。日曜青年教室つばさCLUBの一泊旅行の再開のため、人、財源の確保をせよ。

運営スタッフの高齢化などもあり、現体制のもとで宿泊学習の再開は困難。今後ご意見を

国へ財政支援要望



国へ財政支援要望



認定こども園

人に優しい豊島区のために



自治からい

山口 菊子

●子ども・子育て新制度にかか
る課題について
新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子どもの視点に立った保育の要件は、今後も拡大すべき。

保育の要件を規定するには子どもの視点に立ち、必要なきには要件を拡大する。

公的保育の多様化について、どう受け止めているか。

保護者の働き方、保育内容等にに応じて施設を選択できることが公的保育の多様化。

保育計画の進捗状況は。今年度末までの5年間で、928人の受入枠を確保する状況。27年度以後、29年度までに合計で約千名の受入枠を増やす計画。すくすくルームでの給食提供に係る対応は。また、小規模施設でのアレルギー対応給食の提供は。

調理設備の改修が必要な場合合には、国や都の補助金の活用。区の補助を検討する。また、アレルギー対応が困難な小規模施設は、その旨を広く周知し、保護者の施設選択に役立たせる。

保育の質向上のため、利用者の意向を反映できるシステムを導入しては。

区立保育園では、保護者アンケートを実施し、利用者の意向を運営に活かしてゆく。

●まちづくりにかかる課題について
日本全体としては、人口減少が始まっている。人口推計について、どう受け止めているか。

いづれ本区も人口減少に直面する。先手先手で、人口減少社会へ対応していく。

リノベーションまちづくりや木密不燃化10年プロジェクト、これらにより供給される物件についての見解は。また、今後のまちづくりの具体的な行方は。

ターゲットとなる居住者が異なっており、互いに影響することは少ないと考えている。また、今後は特定整備路線の事業化が大きなものとなる。

区内で最前線で活躍されている方からも景気は厳しいとの声を聴くが、どう受け止めるか。

全体として緩やかな景気回復が見込まれているが、区内中小企業等の皆さんには依然として厳しい状況と認識している。

池袋駅西口まちづくり事業の、地権者合意以外の課題は。

都市計画施設の再構築等に伴う都市計画のあり方、具体的な整備手法等について、検討していくことが課題となる。

●原発事故子ども・被災者支援法にかか
る課題について
避難者への住宅の提供を続けるに当たっての課題は。

仮設住宅の提供が国庫負担の対象でなくなる場合には、財源的に極めて困難な課題となる。

東京電力は、放射能の影響について限定的に賠償しているが、区は請求をしているのか。

区立小中学校給食等の検査費用、放射能測定器の購入費について賠償を受けた。今後も対象となる費用はすべて請求する。

●女子中高生と性風俗産業について
学校、関係部署の取組みは。24年度より発達段階に応じた指導等を行っている。関係部署の協力の下、子どもたちの自己防衛力の育成等に努めていく。

健康で安全・安心なまちづくりを目指して12

●心とからだの健康に関して
自殺防止対策として、小学生の心のチェックとケアが必要。どんな対応をしているか。

第一義的には命の教育を推進し自殺予防教育につなげることも重要。学校組織全体で全ての子どもに寄り添った支援を徹底するよう指導している。

労働安全衛生法改正で義務付けられたストレスチェックを区民検診で実施し、ゲートキーパー制度を有効活用すべき。

●危険ドラッグに関して
条例化に向けた区の方針は。建物提供者の責務を柱とした区独自の条例を制定する予定。



みんなの党

関谷 二葉

問 禁煙教育を含めた学校での教育について区の見解は。

答 喫煙、飲酒、薬物乱用などが心身に与える影響について授業で系統的に学習している。がんに関する教育とともに、生涯にわたる自己の健康管理に有効的に生かされると考える。

問 区内の民間団体を含めた相談機関は。現在、危険ドラッグを使用している方への対応は。



危険ドラッグに関して

答 相談窓口としてはまず身近な保健所の利用を勧め、医療機関や他の相談・支援機関についていっている。取り締まり強化と患者支援は組み合わせつつ初め実効性を発揮することから、今後も周知していく。

●自転車の安全利用に関して

問 「豊島区自動車安全利用に関する条例」施行から2年経過したが改善が実感できない。違反者への対応は。

答 自転車の安全利用のあり方を明文化しPRしたことは大変意義がある。区内の自転車事故件数、交通事故割合はともに減少。区は違反者に直接対処しないが、警察が重点箇所を決めて警告を行っている。今後も自転車利用者のルール順守、マナー向上の取り組みを進める。



無所属元気の会
小林 弘明

女性に魅力的な街づくりを。豊島区のお母さんたちがステキで充実したライフスタイルを送るための「お母さん支援制度」の導入を。

●豊島区で暮らすことが、お母さんたちにとって元気で魅力あふれるライフスタイルになることを目指して。

講座や習い事教室に使える「お母さん福利厚生手当制度」導入で、女性に魅力的な街 豊島区の実現を。

問 20代・30代女性を対象としたカルチャースクール等受講補助など、暮らしの充実度をあげ、豊島区定住化を促すことについて、区の見解は。

答 区は、持続発展都市推進本部を設置して、人口減少社会に対応する総合的な施策を推進して行こうとしており、「お母さん支援制度」のご提案も参考にしながら、魅力的に住みやすい



としま100人女子会

街づくりを進める。

問 F1世代の町会、商店街、サークル等の地域コミュニティやカルチャースクール加入率は。

答 若い世代の地域コミュニティへの参加は低い。趣味や資格取得の講座利用に対しては、比較的積極的であると考える。

「豊島の未来への展望」4
住み続けられる＆安全なまちづくり



自民党豊島区議員
星 京子

●災害の教訓、防災機能の強化

問 防災訓練の参加を促すための方策や取り組みは。

答 防災課のツイッター、フェイスブック等、事前の開催予告やリアルタイムの結果報告などPR活動を推進していく。また、訓練内容の見直しや新たな訓練項目の追加など、常に内容や構成を見直していく。

問 新庁舎建物の耐震性は。また、導入される総合防災システムの全体像は。

答 最新の建築技術を駆使し、大震災にも十分耐えうる日本一の災害対策建築物である。あらゆる災害から区民の安全・安心を守る最新鋭のシステムである。



災害対策本部イメージ

●少子化対策、子育て世代の環境整備

問 「消滅可能都市」報道が区に与えた影響は。

答 将来を担う若い方の区政への参画を呼び起こし、明るい未来を切り開く好機となった。

問 「発展可能性都市」に向けて、何を優先し整備していくのか。

答 切れ目のない少子化対策、子育て世代の環境整備の充実に力を注ぐ。

問 母と子どもの生命を確実に守り、実績と経験がある「産後ケアセンター」の整備を要望する。

答 子育て支援策として大変意義があると思うので、検討していきたい。

問 区独自の施策として、子育て優良企業に特権をつける等、子育て世代が安心して働ける環境の整備を強く要望する。

答 事業所保育所を誘致してくれる企業や子育て世代が集えるキッズスペースを設置する店舗に子育て優良企業の特典をつけることは有意義なものと考えている。特典の内容について検討したい。

●女性の活躍促進、選ばれたまちづくり

問 女性を呼び込む政策や総合的な女性施策についての見解は。

答 女性の意見を区政により積極的に反映する姿勢を鮮明に打ち出していく。

問 女性の力を活かす企業の誘致、雇用対策、活躍の促進についての取組みは。

答 女性のための起業支援体制の充実・強化を図っていく。また、関係機関等との連携や拠点施設の充実等切れ目のない総合的な女性施策を展開していく。

●国際観光都市「としま」

問 「まちの交流センター」の整備を要望する。

答 国際交流センター設置の推進に際し検討する。

問 多言語化におけるHPの整備、Wi-Fiや無線公衆LAN環境の整備体制についての取組みは。

答 区公式HPは来年2月全面リ

ニューアル予定。新庁舎では無料Wi-Fiサービスを行う。

●現庁舎地跡地活用

問 現庁舎地跡地の、現在の進捗状況は。

住みやすい豊島に向けて

●地域包括ケアシステム構築について

問 第5期介護保険事業計画の実施状況と2025年度に向けた推計及び第6期の目標は。

答 重点課題で認知症支援策の充実等に取り組み、一定の成果を上げた。2025年度に向けては、要介護状態になっても住み慣れた地域で生活が可能となる目標値を示せるよう取り組んでいく。

問 日常生活を支援する体制整備に向け、生活支援コーディネーターの配置・活用しては。

答 地域で同様の機能を果たしてきたコミュニティソーシャルワーカーを来年度は区内すべての地域包括支援センター圏域に展開する。また、コーディネーターを配置し、充実したサービス提供体制の構築を進める。

問 「(仮称)介護予防手帳」を導入してはどうか。

答 高齢者のセルフマネジメント推進のために有効であると考え、導入へ向け検討していく。

問 今後の認知症対策に必要な体制整備については。

答 本年8月より、「認知症早期発見・早期診断事業」を実施し、今後の支援体制を整備している。また、地域の医療機関や介護サービス事業所などとの間の連携を支援する役割として、来年度から「認知症地域支援推



公明党
西山 陽介

答 7月に現庁舎地活用事業者審査委員会を設置、10月に優先交渉権者の選定、その後、基本協定書の案を示し、提案に向けた準備作業は最終段階を迎える。

●子ども・子育て支援新制度について

問 認可保育所の確保策と待機児童解消に向けての決意は。

答 29年度当初までに待機児童数をゼロにする方針であるが、そのために、今後2年半で約1000人分の受入枠拡大を行い、認可保育所10園、小規模保育所18園ほど誘致が必要。子ども・子育て支援対策本部を設置するなど待機児童対策に万全を期したい。

問 新制度における地域型保育施設の方針は。

答 地域型保育施設は2歳児までが対象で、卒園後の受け皿が問題となる。保育所等の利用調整で、地域型保育施設の卒園児が継続して保育を受けられるよう優先度を高めることで、預け先で苦慮しないようにしていく。

問 新制度における病児・病後児保育の今後の展開は。

答 来年度に病後児保育施設を1か所増設し4か所にし、28年度からは訪問型病児保育サービスを利用する場合の利用料の助成制度を始める予定である。

問 「新1年生心療保育」の設置拡大を要望するが。

答 利用者から大変評価されていることも踏まえ、来年度は4か所から8か所に倍増する。

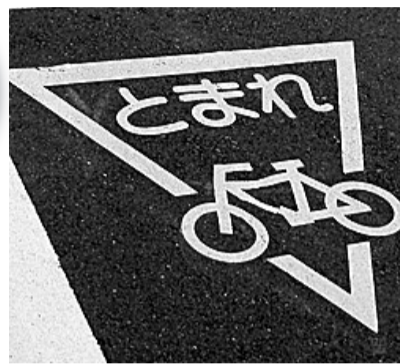
●街づくりと公共交通について

問 将来の街づくりを見越した公共交通のあり方について、具体的に検討する必要があるが。

答 特定整備路線整備によりバス走行可能な道路が開通した際、事業者による新たな路線開業や既存経路変更を働きかける。移動制地域解消のために必要に応じ、「池07系統」存廃基準に用いた評価指標を見極め、コミュニティバス運行の可能性を検討する。

問 ●子どもの安全確保について

答 学校外における安全確保の取り組みについては、24年度以降、通学路の安全点検や合同点検を行い、カーブミラーの未設置問題等が解決。今後も、警察と連携を図り、ス



自転車ストップマーク

**命とくらしを守るために
区長の政治姿勢を問う**



日本共産党
儀武 肇

問 ●区長の政治姿勢について

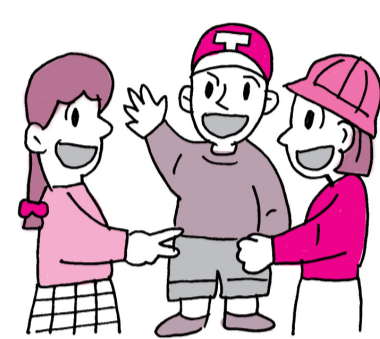
答 今、日本は戦争か平和かの歴史的岐路にたっている。憲法を遵守し、平和的生存権を守る立場から集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」に反対し、撤回することを求めるべき。

問 ●子どもの豊かな成長と教育条件の整備について

答 今年度は増額しない。

問 ●子どもへの豊かな成長と教育条件の整備について

答 今年度は増額しない。



子どもの豊かな成長

問 ●区長の政治姿勢について

答 今、日本は戦争か平和かの歴史的岐路にたっている。憲法を遵守し、平和的生存権を守る立場から集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」に反対し、撤回することを求めるべき。

問 ●子どもの豊かな成長と教育条件の整備について

答 今年度は増額しない。

問 ●子どもへの豊かな成長と教育条件の整備について

答 今年度は増額しない。

問 ●区長の政治姿勢について

答 今、日本は戦争か平和かの歴史的岐路にたっている。憲法を遵守し、平和的生存権を守る立場から集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」に反対し、撤回することを求めるべき。

問 ●子どもの豊かな成長と教育条件の整備について

答 今年度は増額しない。

問 ●子どもへの豊かな成長と教育条件の整備について

答 今年度は増額しない。

**豊島区の持続可能な
発展のためにⅡ**



自治みらい
永野 裕子

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。



新庁舎総合窓口イメージ

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

問 ●休日開庁と業務委託のありかたについて

答 新庁舎での休日開庁時取扱業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

常任委員会Q&A

総務委員会

開会日 9月26日(金)・10月1日(水)・8日(水)
 案件 議案8件・請願1件
 ・報告6件等

●「消費税の10%引き上げの中止を求める意見書」提出を求める請願

問 消費税の引き上げにより、国の税収はどのくらい上がるのか。

答 国の資料では5%引き上げにより、約13・5兆円の増収が見込まれると示されている。

問 消費税増税分の使途は。

答 国によると、待機児童解消をはじめとする子育て支援策など社会保障の各施策の充実に1%程度、基礎年金国庫負担分など社会保障の安定化に4%程度と示されている。

区民厚生委員会

開会日 9月26日(金)・10月1日(水)
 案件 議案3件・請願1件
 ・陳情3件・報告8件等

●平成25年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)

問 国民健康保険の加入者数の推移は。

答 加入者数は横ばいであるが、加入率は減傾向にある。

問 医療費の推移は。

答 右肩上がりに推移している。医療費を抑制するための区の取り組みは。

答 医療費抑制に健康づくりによる予防・特定健診等の健診による早期発見・保健指導による治療の3面から取り組んでいる。

都市整備委員会

開会日 9月29日(月)・10月2日(木)
 案件 請願2件・陳情2件
 ・報告2件等

●都市再生緊急整備地域の早期指定と羽田飛行場への池袋から直通電車の実現についての請願

問 なぜ、池袋はこれまで都市再生緊急整備地域に指定されなかったのか。

答 都市再生緊急整備地域として整備すべき事業がなかったためである。現在、指定に向け東京都と協議を進めている。

問 池袋から羽田空港への直通電車の実現を要望する。

答 蒲蒲線については、豊島区を含む関係7区長で早期整備着手の要望書を都知事に提出した。

子ども文教委員会

開会日 9月29日(月)・10月2日(木)
 案件 議案6件・請願2件
 ・報告7件等

●いじめ防止対策推進条例

問 他区に同様の条例はあるか。

答 23区内では既に施行した区が1区ある。

問 子どもたちへの周知は。

答 発達段階に応じリーフレット等でわかりやすく周知する。条例がいじめ防止マニユアルと化しては困る。見解は。

答 従来の対策等をまとめ、教員、学校と意思確認する意味で、この条例の価値は大きい。いじめ防止のため、今後も教員の資質を研修等で高めていく。

決算特別委員会

9月19日の本会議にて、平成25年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、17名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月21日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

総務費

●帰宅困難者対策について

問 昨年度の取組状況は。

答 池袋周辺混乱防止対策協議会で対策を継続的に検討。区職員の全職場訓練、情報通信訓練、帰宅困難者対策訓練を実施。防災基本条例に基づく連携協力に関する協定を鉄道事業者、集客施設、学校等17施設と締結。

問 協定の内容は。

答 一時滞在施設・場所の提供・運営、マンパワー、水や食料、毛布等の提供など。

問 情報発信手段の多様化、防災アプリの導入の考えは。

答 導入経費、保守などに相当かかるので、現在、区独自で防災アプリの開発は考えていない。情報発信の必要性は認識している。(株)ヤフーと救援センターの位置情報の提供など協定を締結した。他社とも交渉中。

福祉費

●保育園待機児童対策について

問 区の待機児童数は。

答 26年4月1日現在240名。待機児童対策緊急プランの進捗状況は。26年4月現在98.9%で、本

都市整備費

●造幣局東京支局の西巢鴨宿舎移転について

問 造幣局東京支局西巢鴨宿舎の移転に伴う跡地について、公園や多目的広場としての活用は。

答 町会の要望、行政需要などを考慮に入れ、財務省と適切な交渉を行っていきたい。

土木費

●コミュニティバスについて

問 交通不便地域へのコミュニティバスの検討状況は。

答 国際興業バス「池07系統」の検証結果を踏まえ、副区長を本部長とする検討組織を立ち上げ、新庁舎へのアクセスなどについて調査研究を行う。

文化商工費

●商店街街路灯LED化について

問 25年度の補助実績は。

答 街路灯の設置1件、ランプ交換10件である。

問 自己負担分を融資する制度を新設された。

答 設置・交換以外に電灯料も補助しており、新設予定はない。

教育費

●いじめ防止対策について

問 心理検査の実施状況は。

答 より良い学校生活のためのアンケートを全校で実施。結果を支援に活用している。

問 支援の効果は。

答 前年と比べ、いじめが激減。未然防止に努めた成果と考える。

国民健康保険事業会計

●保険料について

問 保険料の維持、引き下げの方策を考えたことはあるか。

答 医療費の適正化を進めていくことなどが考えられる。

介護保険事業会計

●介護予防事業について

問 生活機能チェック事業の執行率が50%に満たない要因は。

答 送付した調査票の回答数が伸びないため。

●医療と介護の連携について

問 22年に提案した患者情報共有システムの導入検討状況は。

答 三師会で試行的に活用されており、課題等について研究中。

決算特別委員会委員名簿

委員長 ○副委員長

- 山口 菊子 (自治みらい)
- 河原 弘明 (自民党豊島区議団)
- 根岸 光洋 (公明党)
- 小林 弘明 (無所属元気の会)
- 関谷 二葉 (みんなの党)
- 村上 典子 (自治みらい)
- 辻 薫 (公明党)
- 細川 正博 (自民党豊島区議団)
- 儀武さとる (日本共産党)
- 永野 裕子 (自治みらい)
- 島村 高彦 (公明党)
- 村上 宇一 (自民党豊島区議団)
- 小林ひろみ (日本共産党)
- 此島 澄子 (公明党)
- 本橋 弘隆 (自民党豊島区議団)
- 吉村 辰明 (自民党豊島区議団)
- 河野たえ子 (日本共産党)

お知らせ
 ○石川大我議員の電話番号が変更になりました。
 新電話番号
 (03)949)3466

平成25年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表

(要旨)

自民党豊島区議団

平成25年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。25年度決算は、構造改革による歳出抑制の継続や起債抑制などにより、23年ぶりに基金残高が起債残高を上回り、財政健全化を推進した理想的でバランスのとれた決算であった。

款別に意見を述べると、総務費では、地域防災組織に対する確かなアドバイスや補助金交付、火災危険度を考慮した簡易水道消火装置の配備を。福祉費では、相談や手続きを安心して行える福祉総合フロアの実現や適正な生活保護制度の運用実施を。都市整備費では、造幣局西巣鴨宿舎の跡地の有効活用を視野に入れ、用地取得について適切な交渉を。文化商工費では、地域の活性化に貢献するためにトキワ荘通りのお休み処のPRやスポーツ施設の使用料引き下げの検討を。教育費では、池袋本町地区の小中連携校の着実な改築工事、中学校部活動に対する可能な限りのバックアップを望む。

公明党

平成25年度一般会計決算及び3特別会計決算について、財政の弾力性が十分に確保できている財政体質と評価し、認定に賛成の立場から意見を述べる。今後より健全な財政運営を望む。

款別に主な意見を述べると、総務費では、くらしのガイドについて、区民へ最新の必要な情報を届ける使命を再認識しての発行を要望する。福祉費では、高齢者緊急通報システムについて、システム機器ではなく、人の命を扱っているとの認識を求める。衛生費では、胃がんリスク検診におけるピロリ菌検査、ABC検査の対象年齢の拡充を望む。清掃環境費では、増加する粗大ごみ回収に、区民サービスの低下を招かない体制を望む。都市整備費では、としま居住支援バンクの登録要件の緩和など柔軟な対応を要望する。土木費では、道路整備について、区民からの相談にさらに迅速できめ細かく対応できるよう、文化商工費では、就労支援と雇用対策について、あらゆる層の人が職を手に行うことができるよう、それぞれの体制整備を求める。教育費では、いじめ防止対策推進条例の取り組み強化を要望する。介護保険事業会計では、ネットを活用した情報共有等、介護・看護・医療関係者の更なる連携強化を求める。

日本共産党

13年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。

第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。保育園は、利益第一の株式会社開設させる。児童クラブは、多くの子供が詰め込まれている。生活保護は、入浴券が少なすぎ。就学援助は、認定基準が低い。特養ホームの整備は遅い。高齢者おむつ事業は、事業を縮小した。住宅は、区営住宅等を建設しない。学校改築は先送りしている。図書館は在任者以外の区民利用を差別している。私道舗装、私道排水助成の補助が少なく。資材の高騰等に労働単価も反映させる公契約条例の制定を考えていない。資源回収は業者まかせである。

第二に区民生活を守る財政運営になっていない。区は、区民サービスを削って貯め込んだ財政調整基金と決算剰余金128億円を、新庁舎整備の保留床購入にあてるとしている。

第三に住み続けられる街づくりになっていない。住民を追い出し、街壊しとなる道路計画など、区民不在の街づくりを進めてきた。公園は整備せず、汚いままである。

毎年保険料が上がる国保会計、保険料額や区民負担の大幅な増加を決めた後期高齢者医療会計と介護保険会計も認められない。

自治みらい

平成25年度一般会計、3特別会計決算については、適正な執行が行われたと判断し認定に賛成する。財政状況の構造的な改善が見られることを評価する。

款別の主な要望・意見としては、議会費では議会資料のデータベース化を。総務費では帰宅困難者対策事業での受入れ体制整備と国への予算要求を。福祉費では待機児対策緊急プランのスピード感ある対応を評価。衛生費では子宮頸がん検診の受診率向上を。清掃環境費・都市整備費・土木費では子育てファミリーへの家賃助成の検討を。マンション関連施策に期待。文化商工費では施設予約システムの改善、多文化共生の土壌拡大を。教育費では学校改築計画に基づく学習環境整備と、洗口所全校整備を。公債費以降では各基金の適切な積み立て計画を。歳入では宝くじ収益金交付金の活用を。介護保険事業会計ではお泊まりデイサービスの実態把握と、ショートステイの情報提供を。複数款に係る事業では公共施設でのせつけん使用、エネルギー政策、男女共同参画事業の一層の改善を。その他では歳入歳出外現金の管理運用方法の検討と、財務諸表の活用研究を。

審議での議論を活かし、冷静な決算分析と今後の緻密な財政計画策定を強く望むものである。

みんなの党

区民の利益を追求し、行政のスリム化・効率化、納税者の視点では公平性という観点で審議した。平成25年度は聖域なき事業の総点検が行われた。今年度は当初予算額に、新庁舎保留床購入経費13億5千万円の予算が補正される。現庁舎跡地活用事業からの地代が支払われ、地代収入が新庁舎整備に関する区の支出を上回らない限り、実質的な健全化とはいえない。現在の区の公会計は資産台帳を持っていない。平成29年度末運用開始予定、総務省提示の発生主義・複式簿記の新たな統一モデルは、費用と収入の関係を期間で区切って分析した管理が可能になる。現行システムでは減価償却などの非現金コストを管理手法に取り入れる事も難しく、新公会計制度の早期確立に期待する。

行政が費用対効果を見極め、さらに無駄を削減し、事業の効率化を推進することを要望する。若年層に人気の企業の区内進出や、区内の若手の人材を活用する今まではと視点の違う施策・事業が多々あり、今後非常に期待している。現庁舎跡地活用が区民の利益につながる形で確実に遂行され、基金の一般会計での運用などの過去の負の遺産が一扫することを条件に、平成25年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に賛成する。

無所属元気の会

豊島区は、新庁舎オープンも控え、区内外を問わずますます注目されてきています。

そのような時期だからこそ、防犯防災強化で豊島区民のいのちを守るということ、豊島区のブランド戦略で豊島区民の資産を守ることを、国際アートカルチャー都市構想をはじめ、にぎわいを創出するということが、重点項目として、今回の決算に取り組みさせていただきます。

民間企業を活用した子育て支援対策や、小学生以下が無料で入浴できる子どもの日や敬老の日の周知徹底や、おたっしや給食を通して、子どもたちと高齢者のコミュニケーションの場づくり、子育て世代の方々の福利厚生制度の拡充などを強く要望させていただきます。

数字だけで判断するのではなく、区民満足度と決算の数字が一体となつてはじめて、本当の意味で豊島区が「住み続けたい街」として最高の街になれると考えております。

そうした点を踏まえ、決算内容認定について、20代、30代、40代、子育て世代の皆様様に「住み続けたい街」であると思ってもらえるような行政運営を強化するよう強く要望し、平成25年度一般会計及び3特別事業会計の決算認定に、賛成をいたします。